

# 四 半 期 報 告 書

(第50期第3四半期)

**東洋テック株式会社**

E 0 4 8 5 7

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

**東洋テック株式会社**

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	18

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年2月12日

【四半期会計期間】 第50期第3四半期  
(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 東洋テック株式会社

【英訳名】 TOYO TEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 卓

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

【電話番号】 06 (6563) 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 仁 田 吉 彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

【電話番号】 06 (6563) 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 仁 田 吉 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
東洋テック株式会社東京支社  
(東京都文京区小日向四丁目2番8号)  
東洋テック株式会社名古屋支社  
(名古屋市東区泉二丁目27番14号)  
東洋テック株式会社神戸支社  
(神戸市中央区港島中町二丁目3番6号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	13,710,277	14,432,375	18,383,610
経常利益 (千円)	453,112	663,474	623,357
四半期(当期)純利益 (千円)	248,809	363,194	334,745
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	153,955	665,310	525,830
純資産額 (千円)	17,512,337	18,391,983	17,893,034
総資産額 (千円)	20,793,543	22,075,438	21,518,193
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	23.69	34.59	31.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.2	83.3	83.2

回次	第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.04	11.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安や株式市況の回復、2020年の東京オリンピック開催決定への期待感などを背景に企業収益が回復基調にあり、個人消費も持ち直し傾向が見られるなど景気回復への道筋が徐々に実感されつつある状況の中で推移しました。

当警備業界におきましては、法人、個人ともに警備サービスに対するニーズは底堅いものがあるものの、同業他社との受注競争の激化や警備品質向上のためのコストアップ要因等を抱え、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループはこれまで以上に地域社会の安全と安心に貢献していくことを目指し、引続きサービス内容や業務品質の向上に努めるとともに、ローコスト・オペレーションを追求することで生産性の向上を実現し、業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

具体的には、既存顧客へのサービス対応を新設のミドルオフィスで処理し、営業担当者が新規活動、提案型営業に特化できる新営業体制の試行や大幅な事務量の削減に向けた業務改革プロジェクトをスタートさせるなど顧客サービス、業務サービス面での社員の意識改革にも積極的に取り組んでまいりました。また、売上金回収サービスの取扱を新たにサービスメニューに加えるなど業容拡大につながる新商品の開発にも取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、次のとおり前年同四半期比で増収、増益となりました。

売上高は、コールセンター業務などの複合業務を絡めたビル管理業務が大幅な増収となったことにより、14,432百万円、前年同四半期比722百万円、5.3%の増収となりました。利益面では、高付加価値商品、サービスの販売に注力し、業務全般にわたる効率化やローコスト・オペレーションを徹底したことにより、営業利益は514百万円となり、前年同四半期比189百万円、58.1%の増益となりました。経常利益は663百万円、前年同四半期比210百万円、46.4%の増益となり、四半期純利益は363百万円、前年同四半期比114百万円、46.0%の増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(警備事業)

警備事業につきましては、輸送警備、工事・機器販売は堅調に推移しましたが、機械警備、施設警備、受託管理業務は伸び悩んだことから、当第3四半期連結累計期間の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を除く。）は10,603百万円、前年同四半期比301百万円、2.9%の増収となりました。セグメント利益（営業利益）は384百万円、前年同四半期比141百万円、57.8%の増益となりました。

(ビル管理事業)

ビル管理事業につきましては、コールセンター業務を核として警備事業（機械警備、施設警備）を含めたビル総合管理業務の受注により、グループ全体の総力を結集したサービス提供に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高は除く。）は3,828百万円、前年同四半期比420百万円、12.3%の増収となりました。セグメント利益（営業利益）は106百万円、前年同四半期比38百万円、57.3%の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間の総資産は22,075百万円となり、前連結会計年度末に比べ557百万円増加しました。

流動資産は12,010百万円となり、前連結会計年度末に比べ350百万円増加しました。

その主な要因は、現金及び預金が189百万円、受託管理業務に係る受託現預金が207百万円、受取手形及び売掛金が60百万円、それぞれ増加しましたが、一方で有価証券が106百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は10,065百万円となり、前連結会計年度末に比べ206百万円増加しました。

その主な要因は、投資有価証券が評価益の増加等により434百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

負債は3,683百万円となり、前連結会計年度末に比べ58百万円増加しました。

(純資産)

純資産合計は18,391百万円となり、前連結会計年度末に比べ498百万円増加しました。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント増加の83.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は定めておりません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、安全、安心に対する防犯意識の浸透を受け、企業や個人宅での警備に対するニーズや関心は底堅いものがあるものの、一方で取引先からは更なる警備品質の向上やサービスメニューの拡充による付加価値サービスの向上が求められており、同業他社との競合激化、警備品質確保のためのコストアップ要因等を抱え、引続き厳しい状況が続いております。

当社グループは、これらの状況を踏まえ、警備品質とサービスの向上により他社との差別化を図るとともに、更なる営業力の強化とローコストオペレーションの展開により業容の拡大と収益力の強化に努めてまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは高品質な警備サービスの提供で「社会の安全と安心」に貢献することを経営理念に、安定した成長を達成するため、一般事業法人向けの機械警備や関電SOSホームセキュリティの拡販、監視カメラ等の機器販売並びにビル総合管理業務の受注拡大等に積極的に取り組み、グループ全体の業容の拡大と業務品質の向上を目指して以下の課題に取り組んでおります。

具体的には、業容の拡大につきましては、営業力の強化による新規取引先の拡大、商品開発力の強化、積極的なM&Aの展開を図り、地元関西での取引数の増加とシェアアップを図っております。また、個人向けの重点商品に位置付けている関電SOSホームセキュリティについては、契約数の拡大実現に向け諸方策を強力に展開しております。

収益力の改善については、ローコストオペレーションの徹底、待機所の形態見直し、警送業務の効率化や人員の有効活用、現場管理体制の強化等の具体策を展開してまいります。

業務品質の向上については、グループ全体の教育・研修機関である「TECアカデミー」による警備力向上教育、ATM受託管理業務や施設警備業務の実践教育、基本ルールの改定と遵守の徹底など警備対応力の向上を目指しております。

特に、サービス品質の向上については、役職員全員が顧客第一主義という視点に立ち、お客様と社会のお役に立つという意識を前面に打ち出し業務運営に当たってまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,800,000
計	20,800,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,440,000	11,440,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	11,440,000	11,440,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	11,440,000	—	4,618,000	—	8,310,580

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 940,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,493,300	104,933	—
単元未満株式	普通株式 6,100	—	—
発行済株式総数	11,440,000	—	—
総株主の議決権	—	104,933	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式59株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋テック株式会社	大阪市浪速区桜川一丁目 7番18号	940,600	—	940,600	8.22
計	—	940,600	—	940,600	8.22

(注) 上記のほか、連結財務諸表に自己株式として認識しているESOP信託口が所有する当社普通株式が57,500株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,817,528	5,006,791
受託現預金	※1 2,544,273	※1 2,751,767
受取手形及び売掛金	1,386,561	1,447,508
有価証券	2,220,072	2,113,212
商品	2,571	1,946
貯蔵品	317,795	365,279
立替金	642	621
繰延税金資産	213,106	124,292
その他	161,874	202,339
貸倒引当金	△4,920	△3,348
流動資産合計	11,659,505	12,010,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	543,006	546,655
機械装置及び運搬具（純額）	1,953,669	1,867,492
土地	1,743,954	1,743,954
建設仮勘定	25,482	12,832
その他（純額）	117,781	131,352
有形固定資産合計	4,383,894	4,302,286
無形固定資産		
ソフトウェア	222,084	154,261
のれん	403,291	341,348
その他	68,083	68,083
無形固定資産合計	693,458	563,694
投資その他の資産		
投資有価証券	3,753,821	4,187,871
投資不動産（純額）	606,032	591,060
繰延税金資産	98,982	86,080
その他	332,910	346,647
貸倒引当金	△10,412	△12,613
投資その他の資産合計	4,781,334	5,199,047
固定資産合計	9,858,688	10,065,027
資産合計	21,518,193	22,075,438

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	282,874	329,212
1年内返済予定の長期借入金	32,500	30,000
未払法人税等	152,744	69,554
預り金	155,139	204,912
賞与引当金	378,328	197,979
役員賞与引当金	40,638	23,670
その他	1,249,380	1,403,350
流動負債合計	2,291,606	2,258,678
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	192,370	146,380
繰延税金負債	430,784	567,870
退職給付引当金	285,751	299,142
その他	224,646	211,382
固定負債合計	1,333,552	1,424,775
負債合計	3,625,159	3,683,454
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,618,000	4,618,000
資本剰余金	8,310,580	8,310,580
利益剰余金	6,454,681	6,607,888
自己株式	△683,660	△640,033
株主資本合計	18,699,601	18,896,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	945,842	1,247,958
土地再評価差額金	△1,752,409	△1,752,409
その他の包括利益累計額合計	△806,566	△504,451
純資産合計	17,893,034	18,391,983
負債純資産合計	21,518,193	22,075,438

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	13,710,277	14,432,375
売上原価	10,958,242	11,454,723
売上総利益	2,752,034	2,977,652
販売費及び一般管理費	2,426,400	2,462,701
営業利益	325,634	514,951
営業外収益		
受取利息	8,576	6,128
受取配当金	76,095	75,908
不動産賃貸料	1,170	27,270
違約金収入	18,416	24,386
その他	40,643	43,976
営業外収益合計	144,903	177,670
営業外費用		
支払利息	5,287	2,912
不動産賃貸費用	—	15,856
保険免責額	3,221	2,971
社債発行費	4,050	—
その他	4,866	7,406
営業外費用合計	17,425	29,146
経常利益	453,112	663,474
特別利益		
投資有価証券売却益	46,565	17,330
特別利益合計	46,565	17,330
特別損失		
投資有価証券評価損	60,280	—
固定資産除却損	41,592	37,527
ゴルフ会員権評価損	—	3,505
特別損失合計	101,872	41,033
税金等調整前四半期純利益	397,804	639,771
法人税、住民税及び事業税	112,245	181,551
法人税等調整額	36,750	95,025
法人税等合計	148,995	276,576
少数株主損益調整前四半期純利益	248,809	363,194
四半期純利益	248,809	363,194

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	248,809	363,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△94,853	302,115
その他の包括利益合計	△94,853	302,115
四半期包括利益	153,955	665,310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,955	665,310
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 主として、受託管理業務における金融機関等から管理を委託されたCD／ATM機に使用するための現金及び預金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	624,764千円	546,920千円
のれんの償却額	69,125千円	72,112千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	(注1) 104,995	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	(注2) 104,995	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金1,470千円を含めております。

2 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金1,246千円を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	(注1) 104,994	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	(注2) 104,993	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金1,003千円を含めております。

2 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金748千円を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	警備事業	ビル管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,301,951	3,408,326	13,710,277	—	13,710,277
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,121	252,880	266,001	△266,001	—
計	10,315,072	3,661,206	13,976,278	△266,001	13,710,277
セグメント利益	243,939	67,396	311,335	14,298	325,634

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。  
これによる警備事業、ビル管理事業のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「警備事業」セグメントにおいて、平成24年4月1日付でバンガード㈱が同社の機械警備事業を会社分割し、当社の連結子会社である東洋テック姫路㈱がその事業を承継しました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては135,433千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	警備事業	ビル管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,603,542	3,828,832	14,432,375	—	14,432,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,764	430,597	453,361	△453,361	—
計	10,626,307	4,259,430	14,885,737	△453,361	14,432,375
セグメント利益	384,992	106,017	491,010	23,941	514,951

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	23円69銭	34円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	248,809千円	363,194千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額	248,809千円	363,194千円
普通株式の期中平均株式数	10,499,523株	10,499,404株

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 普通株式の期中平均株式数には、E S O P信託が所有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第50期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）中間配当については、平成25年11月8日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |   |                    |            |
|---|--------------------|------------|
| ① | 配当金の総額             | 104,993千円  |
| ② | 1株当たりの金額           | 10円00銭     |
| ③ | 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年12月5日 |

（注）配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金748千円を含めております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

東洋テック株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祥 二 郎 ⑨

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 谷 博 史 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋テック株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋テック株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【会社名】	東洋テック株式会社
【英訳名】	TOYO TEC CO. , LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田 中 卓
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 仁 田 吉 彦
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区桜川一丁目7番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 東洋テック株式会社東京支社 (東京都文京区小日向四丁目2番8号) 東洋テック株式会社名古屋支社 (名古屋市東区泉二丁目27番14号) 東洋テック株式会社神戸支社 (神戸市中央区港島中町二丁目3番6号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 田中 卓 及び当社最高財務責任者取締役専務執行役員管理本部長 仁田吉彦 は、当社の第50期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。